



令和4年度9月補正予算案

令和4年8月25日

茨城県



基本的な考え方・規模



- コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対応として、低所得の子育て世帯への支援などを実施
- そのほか、防犯対策の強化、社会資本の整備など、県政の課題等へ対応するために必要な事業について計上

一般会計補正予算額 117億75百万円

(特別会計34百万円)

<一般会計分の内訳>

(1) コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策	54億19百万円
(2) 県政の課題等への対応	71百万円
(3) 社会資本の整備	62億85百万円



低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業費（新規）



【R4.9月補正予算額 2,698百万円】

福祉部子ども政策局青少年家庭課
青少年・母子福祉G（029-301-2183）

物価高騰等の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、本県独自に対象児童1人当たり5万円の特別給付金を支給します。

1 対象者

- ① 18歳以下の児童を養育する住民税均等割非課税の子育て世帯
- ② ①に該当しない、令和4年9月分の児童扶養手当受給世帯
- ③ 家計が急変するなど、収入が①（ひとり親は②）と同じ水準になっている世帯

※①、②に該当する児童手当・児童扶養手当受給者に対しては申請不要（プッシュ型）で支給。

2 給付額

児童1人当たり一律5万円

3 実施主体

市町村
（ひとり親世帯の町村分は県から支給）

4 給付時期

11月以降支給予定



学校給食等物価高騰対策事業

【R4.9月補正予算額 16百万円】

教育庁学校教育部保健体育課
健康教育推進室 (029-301-5356)

県立学校における給食等の食材価格が高騰していることから、保護者の負担軽減を図るため、食材価格の高騰相当（増額）分を支援します。

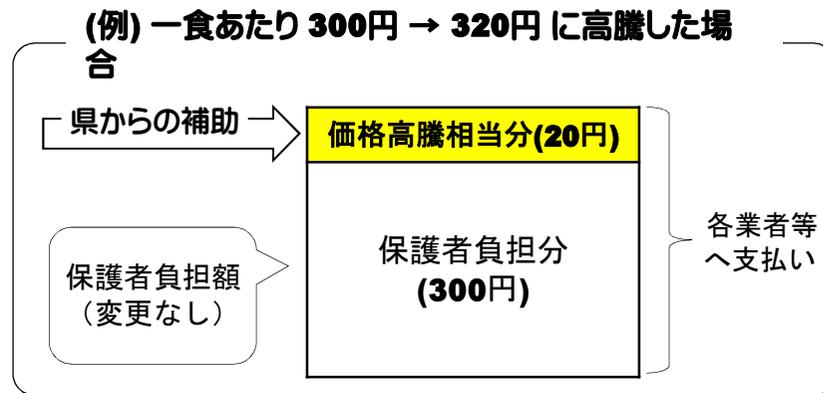
【事業内容】 学校給食等の食材価格高騰相当額を補助

【補助対象】 学校給食または舎食を提供する県立学校（47校）

- 中学校・中等教育学校（13校）
- 特別支援学校（23校）
- 夜間定時制高等学校等（11校）



【補助率】 10 / 10
(20円/食を想定)





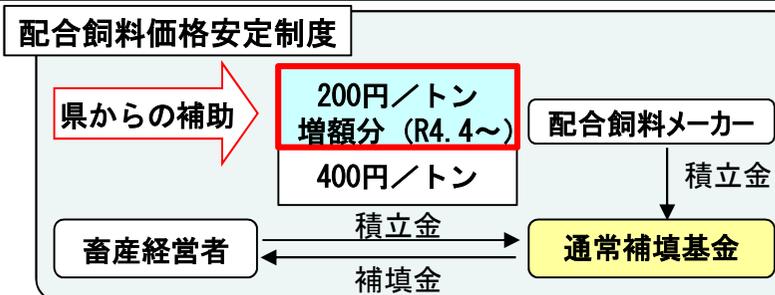
飼料価格高騰緊急対策事業（新規）

【R4. 9月補正予算額 326百万円】

農林水産部畜産課生産振興G（029-301-3993）

飼料価格高騰における畜産農家の負担軽減を図るため、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の増額分を補助します。また、輸入飼料から国産飼料への転換を図るため、食品残渣等の飼料化や国産飼料の生産拡大を支援します。

- 1 配合飼料価格高騰激変緩和対策事業（190百万円）
 - 【事業主体】：茨城県配合飼料価格安定基金協会等
 - 【事業内容】：配合飼料価格安定制度生産者積立金の増額分を補助（1トンあたり200円）



- 2 飼料国内自給化緊急対策事業（136百万円）
 - 【事業主体】：①農業者を含む多様な事業者で構成される任意組合等
②国産飼料の生産・活用に取り組む農業者（畜産農家、耕種農家、法人及び団体）
 - 【事業内容】
 - (1) ハード事業：食品残渣の飼料化、飼料の生産拡大に係る機械の導入に対する補助（1/2以内）
 - (2) ソフト事業：食品残渣を活用した飼料化の検討に要する経費への補助（1/2以内）
飼料を生産する農家等の耕作面積拡大の取組に対する補助（10千円/10a）

養豚飼料への残渣活用



酪農飼料の自給化・残渣活用





資源循環型農業構造転換緊急対策事業（新規）

【R4. 9月補正予算額 169百万円】

農林水産部農業技術課研究・普及G（029-301-3894）

化学肥料の使用量を低減するため、堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循環型農業への転換の取組を支援します。

事業対象者

①堆肥等の産業副産物を由来とする肥料の使用、または②県内の産業副産物を活用した肥料の生産・使用に取り組む認定農業者等

なお、実効性のある取組となるよう以下の要件を付加

- ・ 土壌診断による適正施肥
- ・ 堆肥等の入手先の確保
- ・ 堆肥中肥料成分計算ソフト「たい肥ナビ！」等の活用



支援内容

(1) 機械・施設等の導入支援（62百万円）

堆肥等の散布機及び散布が容易な形状（ペレット等）とするための機械等の導入に対する補助（付帯設備含む・補助率1/2以内・補助上限3,000千円）

補助対象例：堆肥等散布用機械（マニュアルスプレッダー等）、堆肥等のストックヤード、副資材混和やペレット成形のための機械 等

(2) 堆肥等の施用支援（107百万円）

堆肥等施用に係る経費、堆肥等の製造に必要な成分分析（補助率1/2以内・補助上限2.5千円/10a）



販売スタイル転換型農業チャレンジ事業（新規）



【R4.9月補正予算額 24百万円】

農林水産部農業政策課戦略推進G（029-301-3828）

農業者の努力により、農産物の価格を自ら決定できるような仕組みの構築に向け、新たな販売方法の導入や新商品開発などに必要な取組を支援します。

【事業主体】

認定農業者、法人及び団体等

【事業内容】

①自ら価格決定を行う販売方法の導入

eコマース、直接販売、契約取引などの農業者自ら価格決定ができる新たな販売方法へのチャレンジに必要な経費

②差別化により農産物の価値を高め、販売価格を向上させる取組の実施

有機栽培、ブランド力強化、6次産業化（加工事業への着手）など、差別化商品づくりへのチャレンジに必要な経費

【補助率】

ソフト事業 1/2以内、ハード事業 1/3以内
（補助上限1,600千円以内）





体験型観光促進事業（新規）

【R4.9月補正予算額 132百万円】

営業戦略部観光物産課観光戦略G（029-301-3617）

旅行割引支援事業と組み合わせた体験観光チケットの配布により、宿泊需要を取り込むとともに、リピーター獲得に向け体験型観光の促進を図ります。

1 事業内容

旅行割引支援事業（「全国旅行支援」又は「いば旅あんしん割（県民割）」）を利用し、県内で宿泊した方に、リピーターとなってもらうため、県内の体験観光施設等で使用できるチケットを配布するキャンペーンを実施。

2 体験型観光促進キャンペーン

※総額 1 億円分

体験観光チケット（1人当たり）	総数
1 旅行 2,000円	50,000名



※チケットは1,000円券×2枚を配布

※いば旅あんしん割（県民割）と合わせて実施する場合には、宿泊旅行代金が7,000円以上の場合に配布（全国旅行支援と合わせて実施する場合は、国の支援内容の詳細が示された後に決定）

3 実施時期

- ・チケット配布期間：10月中旬～12月（※先着順でなくなり次第終了）
- ・チケット有効期間：チェックアウト日の翌日～2月末

※感染状況等により旅行割引支援事業が停止した場合には、本事業も停止



いばらきエネルギーシフト促進事業

【R4.9月補正予算額 713百万円】

県民生活環境部環境政策課

地球温暖化対策G (029-301-2939)

原油価格等の高騰下において、更なる県内産業におけるエネルギーの転換を図るため、応募状況が好調であることを踏まえ、募集枠を拡充します。

【補助金総額2,284百万円＝6月補正額1,575百万円＋今回補正額709百万円】

○太陽光発電設備、蓄電池の導入支援

【事業内容】

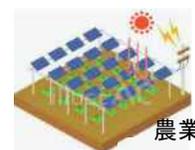
- ・事業者が、県内事業所に太陽光発電設備、蓄電池を導入する際の経費の一部を補助
- ・再生可能エネルギーの導入促進による県内産業におけるエネルギーの転換

【対象】

- ・全ての業種を対象として、県内に事業所を設置（又は設置予定）している事業者

【対象設備】

- ・太陽光発電設備、蓄電池
- ※原則、発電した電気を自家消費すること。



県内産業におけるエネルギー転換

導入支援



設備	補助額	補助上限
太陽光	12万円/kW	1億2,000万円
蓄電池	9万円/kWh	「太陽光発電設備が8h発電する電気を蓄電できる容量」× 9万円/kWh

※対象設備の導入に係る経費については、要件を満たした場合、県融資制度等の活用も可能（補助金分除く）



防犯対策強化事業（新規）

【R4.9月補正予算額 16百万円】

県民生活環境部生活文化課
安全なまちづくり推進室（029-301-2842）

全国ワースト順位の「住宅侵入窃盗」「自動車盗」の発生を抑制するため、運送事業者等との連携により監視強化キャンペーンを実施し、地域における防犯力を強化します。

運送事業者等との連携による監視強化（16百万円）

- ◇ 運送事業者の社用車（4 tトラック等）の走行時に住宅侵入窃盗や自動車盗への警戒強化をPRするマグネットシートを貼り付け
- ◇ ドライバーには不審者発見時の警察への通報等の協力を呼び掛け、全県規模で監視体制を強化

[期 間] 「全国地域安全運動」（10/11～10/20）の時期から

[台数想定] 16,000台程度

[仕 様] マグネットシート（17cm×50cm）を各車両に貼付



マグネットシート（イメージ）





土木部監理課予算 G (029-301-4329)

1 公共事業	6,285百万円
(1) 国補公共事業	5,354百万円
○地方道路整備事業（道路改良）	1,490百万円
圏央道IC・港湾・工業団地へのアクセス道路の整備等	
・事業箇所：国道354号境岩井バイパスなど38箇所	
○地方道路整備事業	777百万円
緊急的に対応が必要な橋梁修繕や耐震補強等	
・事業箇所：国道408号長豊橋（河内町）など31箇所	
○津波・高潮対策事業	1,596百万円
高潮対策に必要な防潮堤の整備等	
・事業箇所：常陸那珂港海岸など3箇所	
○その他（河川・港湾・公園・下水道・住宅事業）	1,491百万円
(2) 県単公共事業	931百万円
○資材高騰対策	670百万円
建設資材の価格上昇に伴い、縮減された事業量を確保するための 必要経費	
○緊急的に対応が必要な道路や河川の修繕	261百万円
・事業箇所：深芝浜波崎線、宮戸川など4箇所	